

平成 26 年 6 月 定例会

◆二十三番（勝山秀夫君） 二十三番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

I C Tを活用した子育て支援について質問します。

初めに、予防接種お知らせメール配信サービスの提案をします。

子育て中のお母さんから、家事、育児、仕事が忙しく、予防接種、健康診査の日程を忘れてしまうことがある、長野市は予防接種のはがきが来ない、前に住んでいた市は一週間ぐらい前にはがきで連絡が来た、長野市も忘れ防止の対応をしてほしい、という声を聞きます。現在の子供の予防接種ですが、定期接種は十種類、任意接種は五種類。接種回数、接種間隔がワクチンによって違うなど複雑であります。

また、予防接種を受けるに当たり、保護者はスケジュールを立て、予約が必要な場合は医療機関に連絡をします。もし当日、子供が体調を崩し予防接種を受けられなかった場合は、再度スケジュールを立て直すなくてはなりません。これに健康診査、離乳食講習なども加わると更に大変になります。そういった予防接種や健康診査、離乳食講習などの案内、スケジュール管理を携帯電話、スマートフォン、パソコンにメール配信してくれる行政サービスを行っている自治体があります。

簡単にそのサービスを説明します。インターネットで子供の生年月日を登録すると、生後二か月から始まる定期予防接種のスケジュール表を作成、推奨期間の一か月前になると医療機関への予約を促すメールが届きます。予約後は、接種の一週間前と前日、当日に確認メールが届きます。病気などで接種が遅れた場合も、変更の入力をすれば新しいスケジュールを自動作成してくれます。子供一人一人に合わせたオーダーメイドのサービスです。また、このサイトでインフルエンザなどの流行疾患のお知らせ、親子で集えるイベント情報なども発信することができます。

このようなサービスは、平成二十四年十二月に大和市で全国初実施。その後、足立区、台東区、江東区、戸田市、沼津市で始まり、導入予定も含めれば十自治体になります。本年五月からサービスを始めた江東区の今年度の事業費は百五十七万円であります。サービスを利用した住民からは、事前にメールが来るので助かる、スケジュールを自動調整してくれるので接種の漏れがない、このようなサポート体制がしっかりした市で子育てをスタートできて有り難いなどの声が上がっています。

現在、長野市は乳幼児健診、離乳食講習会、予防接種等の情報を、赤ちゃんのしおり、健康カレンダー、ホームページ等により周知を図っていますが、I C Tを活用し、長野市で子育てをして良かったと言われるようなきめの細かい情報提供、費用対効果の高い予防接種等、お知らせメール配信サービスを始めてはいかがでしょうか、御所見をお伺いします。

◎保健福祉部長（寺澤正人君） I C Tを活用した子育て支援についてお答えいたします。

議員御提案の予防接種お知らせメール配信サービスは、現在、複数の業者により開発されており、配信を受けたい個人が、希望する業者を選んでメールを送ることで会員登録し、お

知らせメールの配信を受けるというものでございます。神奈川県大和市や東京都江東区などは、このサービスを業務委託で行っております。サービスの基本的なプログラムは、既に業者が開発し、ここに各自治体の行政情報を加える形のため、システムの開発費用は不要となり、経費は初期導入費用に五十万円程度と、年間経費百万円程度で運用できるようでございます。

このサービスの登録を行う場合は、乳幼児本人の生年月日の登録は必須ですが、氏名の登録は必要なく、住所も郵便番号を入力することで、住民であることが自動的に判断され、メール配信サービスが始まることになります。体調不良等で予定していた予防接種が受けられなかった場合などは、そのことを自分で入力することで再度予定表が作成される仕組みであり、多少の煩わしさはあるようですが、システムを改良しながら運用されているようでございます。

本市の予防接種の勧奨方法は、赤ちゃんのしおり、健康カレンダー、ホームページなどでの周知を図るとともに、保護者との対面による説明と勧奨を基本に行っております。

まず、はじめまして赤ちゃん事業の訪問先で、予防接種の一覧表とスケジュール表を見ながら予防接種について説明を行い、接種予定を把握していただいております。その中で、特別な支援が必要と思われる保護者に対しては、医療機関の予約等の手続を援助する場合もございます。四か月児健診、一歳六か月児健診、三歳児健診でも、必ず予防接種歴を見ながら説明と勧奨を行うとともに、お子さんや保護者の状況に応じて、発育や離乳食などに関するアドバイスを行う中で、各種情報を直接提供しております。

家庭訪問や乳幼児健診の実施率を平成二十五年度で見ますと、はじめまして赤ちゃん事業八十七・九パーセント、四か月児健診九十八・〇パーセント、一歳六か月児健診九十五・〇パーセント、三歳児健診九十五・三パーセントとなっており、ほとんどのお子さんの保護者に直接お会いして、予防接種の勧奨などができていると言ってよいと思われます。四歳以上となり、乳幼児健診対象年齢を超え、対面の機会を持ちにくくなる時期には、予防接種の種類ごとに勧奨通知を個別に郵送しております。

予防接種お知らせメール配信サービスにつきましては、足立区が昨年度から、台東区が今年四月から、江東区が今年五月末から開始したところであり、比較的運用実績のある大和市でも、まだ開始して一年半でございます。慎重に、その動向を注視していく必要があると考えます。

本市といたしましては、保護者との直接対面を重視したきめ細かな情報提供を続ける中で、議員御提案のＩＣＴを活用したメール配信サービスの有効性について情報収集を行ってまいります。

◆二十三番（勝山秀夫君） ＩＣＴの分野は本当に技術革新が速いところであります。三年前はこういったことがありませんでした。本当に市民の皆さんの声を聴いてニーズを把握して、費用対効果等を検討した上で、可能な限りニーズに応えていくことが市民の皆さんの

満足向上につながると思いますので、前向きな検討をお願いいたします。

続きまして、子育て応援メールマガジン配信の提案です。

現在の子育てを取り巻く環境ですが、核家族化、近所付き合いの希薄、夫の転勤により知らない土地での育児不安や負担感の増加、母親の産後鬱や、ゼロ歳児の虐待死など様々な問題が増加しています。自治体ではこうした状況に対し、乳幼児家庭の訪問やこども相談室等の直接アドバイスを行う事業、広報紙やホームページ、子育てガイドブックの発行などを通じた子育て家庭への情報提供事業等を行っています。しかし、いずれも支援を必要とする人が自ら求めないとサービスや情報が提供されない仕組みであり、妊娠期から乳幼児期の子育て家庭への支援をこれまで以上に充実させる必要があると考えます。

このような課題への対応策として、子育て応援メールマガジンを配信している自治体があります。

簡単にそのサービスを説明します。メルマガは、全米で百万部を突破したザ・プレグナンシー・ジャーナルを日本語に訳した安心マタニティブックをメール配信のベースにしています。内容ですが、出産前はおなかの赤ちゃんの一般的な成長の様子、妊娠中の心身の健康アドバイス、つわりへのアドバイス、食事と栄養のアドバイス、出産準備の心構えなどが毎日届きます。出産後は、子育て支援情報がゼロ歳から三歳のお誕生日まで配信されます。

このようなメールで育児情報や母親のメンタルヘルスに関する情報を届けることで、母親の心に寄り添い、孤立した子育てや育児不安、産後鬱、乳幼児虐待の予防、解消に寄与しています。メール登録時に父親のメール登録も促すことで、妊娠期から子供の発達や母親の体調についての関心が高まります。結果として、父親の子育て参加意識が醸成され、母親の孤独な子育ての防止につながっています。

自治体によるこのようなメール配信サービスは、二〇一三年三月に宮城県女川町で全国初実施。現在、文京区、江東区、中央区、相模原市なども同じようなサービスを行っています。本年五月からサービスを始めた江東区の今年度の事業費は二百七十五万円であります。相模原市のアンケート結果によると、九十九パーセントの方が必ずメールを読んでいます。文京区の出生数は年間に千七百人ですが、メール配信をスタートして一年未満にもかかわらず、登録利用者は千八百人に上っています。

利用している女性からは、夫も登録してくれたら子育ての大変さが分かってくれるようになりました、夜泣きや頻回授乳などの心の準備ができ、慌てず対処することができた、そのおかげかいらいすることなく子育てと仕事を両立できている。男性からは、妻の気持ちや体のことがよく分かり、気持ちを受け止めてあげることができた、との声が上がっています。妊娠初期から子育ての孤立防止、相談に行けない、交流の輪に入っていけない人のセーフティネット構築、父親の子育て参加意識の醸成のため、費用対効果の高い子育て応援メールマガジンの配信を提案しますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（寺澤正人君）　子育て応援メールマガジンについてお答えいたします。

本市における子育てに関する情報の提供については、妊娠の届出時に母子健康手帳と共に配布する母子健康手帳副読本や出生の届出時に配布する赤ちゃんのしおりなどがあり、全ての妊婦、保護者に配布しております。

母子健康手帳副読本の内容は、妊娠時の母体の変化や日常生活の過ごし方などで、マタニティセミナーの御案内や出産後に必要な手続を記載したお知らせも同時に配布しております。赤ちゃんのしおりの内容は、赤ちゃんのいる暮らしと題した発達や成長についての話題や情報の他、育ちを支える食、歯と口の健康づくり、病気と事故防止など、赤ちゃんの成長過程に応じた保護者への情報であります。

併せて、乳幼児健診の受診票や予防接種の問診票などもつづられ、これ一冊で乳幼児期までの母子保健に関する情報を網羅しております。毎年、最新の情報を分かりやすくお伝えできるように、内容や情報の見直しをしております。いずれも紙媒体の冊子であり、冊子の利点は見開きの情報量が多いことであります。例えば、表などは見開き一面にすることで、全ての情報を一目で確認、比較することができ、複数の選択肢がある場合などは、電子機器に比べて便利であると思います。

赤ちゃんのしおりは、はじめまして赤ちゃん事業から、その後の乳幼児健診で活用し、予防接種の説明や、発育や離乳食に関するアドバイスを行っております。子育て応援メールマガジンなど他の媒体へ切り換える場合は、赤ちゃんのしおりに記載の情報との整合性や、未配信者への周知などの課題があると考えます。

また、育児する側の孤立防止等につきましては、妊娠届出時の面談、個別の訪問事業、乳幼児健診などの場における対面による相談、アドバイスが基本と考えております。妊娠届出時の面談につきましては、保健所、保健センターへの届出を勧奨する取組を行っており、平成二十四年度は六百九人、昨年度は八百六十九人と増加しております。母子健康手帳副読本は、公益財団法人母子衛生研究会から無償で提供していただいております。

また、赤ちゃんのしおりの作成費用は、平成二十六年度予算で約百九十万円でございますので、現状ではメールマガジンを導入する意義は、コスト的には薄いと考えております。

しかしながら、ＩＣＴを活用したメールマガジンは、情報の即時性や両親で登録すれば情報を共有できる利点があるため、妊娠届出時に面談が行われなかった方へのアプローチ策としての可能性、コスト面などについて、先ほどの予防接種お知らせメール配信サービスとともに、情報収集を行ってまいります。

◆二十三番（勝山秀夫君） 紙媒体は、紙媒体の良さが十分分かります。ただ、デイリーで少しずつ来るのがやっぱり読みやすいんです。一度に全部読もうなんていうと、逆に今の世代、今の子育て世代なかなか読めないと。私も視察をして、実際メールをテストで送ってもらっていて、これ非常に良いです。私も今現在、五か月の子供がいます。本当に妻にも評判が良いです。是非前向きな検討をよろしくお願いいたします。

今回、こども未来部を応援するつもりでＩＣＴ活用をした子育て支援について質問をさ

せていただきました。保健福祉部長に御答弁をいただきましたが、どうしてこども未来部長が答弁しないだろうと素朴な疑問を抱きつつ、正にこども未来部はスタート地点に立っていることを実感しました。今後、子育て支援に関する所管が全てこども未来部に移行、一元化され、こども未来部の体制が更に充実することを期待します。